

令和6年（2024年）度行政評価シート【個表】令和 6 年 6 月 21 日

評価対象事業		評価者	障害福祉課長 寺山 明	
健福-38	障害者雇用対策事業	☒ 自治事務	主管課	障害福祉課
重点事業		☐ 法定受託事務	関連課	
総合計画上の位置付け	分野	4-(1) 健康福祉	施策の方針	4-(1)-①多様性のある福祉サービスの充実

1 事業の目的

対象	障害者等
意図	障害者等の雇用を促進し、多様な就労の場等を確保することで、地域社会の一員として生活できるよう支援するため。
効果	障害者等の雇用の促進と就労の場等が確保される。

2 令和5年(2023年)度に実施した事業の概要

・障害者雇用二千人を目指し、ハローワークとの連携や障害者二千人雇用センターを運営するとともに、障害者就職面接会等を行った。	
・庁内から依頼された事務作業を行うワークステーションを運営した。	
・新たに開設した就労支援事業所を支援し、障害者の多様な就労の場を確保した。	
・障害者を雇用する事業主に雇用奨励金を支給した。	
・訓練等給付事業を実施する団体に対し、家賃助成を行った。	
・障害者等の就労に困難を抱える方の働く場の確保として、在宅勤務を含む就労について支援を実施した。	

3 事業を構成する事務事業(最小事業)実績

枝番号	事務事業	実施した主な事業 (主な経費等)	指標(単位)	令和5年度		令和6年度	達成度
				指標(実績値／目標値)		指標(目標値)	
				事業費(決算／当初)(千円)		予算額(千円)	
01	障害者二千人雇用事務	協議会の開催、議事録作成、消耗品等	-	- / -	-	-	87.5%
				416 / 1,616	1,566	1,566	
02	障害者二千人雇用センター運営事業	障害者二千人雇用センター運営委託	一般就労した人(人)	35人 / 40人	40人	40人	100.0%
				29,046 / 29,046	29,046	29,046	
03	障害者農業就労体験セミナー実施事業	障害者農業就労体験セミナーの実施	障害者農業就労体験セミナー開催回数(回)	12回 / 12回	12回	12回	111.1%
				1,538 / 1,778	1,778	1,778	
04	障害者就労移行支援金給付事業	障害者就労移行支援金の給付	障害者就労移行支援金の給付件数(件)	20件 / 18件	15件	15件	118.0%
				2,000 / 1,800	1,500	1,500	
05	障害者就労支援事業所等助成事業	雇用奨励金、事業所開設補助金、事業所家賃費助成補助金	-	- / -	-	-	118.0%
				16,940 / 23,660	20,120	20,120	
06	就労困難者特化型BPO(Business Process Outsourcing)事業	障害者就労困難者を対象としたBPO事業の実施	BPO事業登録者(人)	59人 / 50人	50人	50人	118.0%
				30,000 / 30,000	30,000	30,000	
		財源内訳	国県支出金	/			
			地方債	/			
			その他特定財源	/			
			一般財源	79,940 / 87,900	84,010		
				事業費の合計 (千円)		79,940 / 87,900	84,010
		人件費 (千円)		41,825		42,117	

4 この事業に関わる職員数(毎年度4月1日時点)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
正規職員等	3.4	4.0	4.0	3.8	3.3	
会計年度任用職員	11.0	11.0	11.0	9.0	10.0	

5 評価結果

(1) 最小事業評価

枝番号	事務事業	指標分析の推移、目標未達の理由	上位施策にどう寄与したか、構成する事業としての妥当性	事業実施上の課題、改善点
01	障害者二千人雇用事務	協議会の開催、消耗品費等であるため、指標の設定には適さない。	本市の障害者雇用の推進に向けた協議会を開催することで、だれもが健康で安心して生活のできる共生社会の実現に寄与した。	目標としていた障害者の就労者数2,000人を累計で達成したものの、障害者二千人雇用推進協議会において、本市の障害者雇用や職場への定着支援に関する課題等について、継続して協議を行っていく必要がある。また、障害者雇用啓発講演会の開催や企業訪問等を通じて、障害者雇用への理解・啓発に努めていく必要がある。
02	障害者二千人雇用センター運営事業	企業への障害者雇用の周知やテレワーク等の新しい働き方への対応を行ってきたことで、雇用センター登録者のうち35人が一般就労に結び付いた。目標者数には達しなかったものの、他に21人が支援を通じて福祉的就労に結び付き、障害者雇用の推進が図られたものと考ええる。	障害者や企業への障害者雇用に関する支援は、障害者の社会参加、自立を促し、また企業の障害者雇用に関する理解を深めることに繋がり、本市の障害者雇用の推進が図れた。	就労支援を行うにあたっては、企業と障害当事者のマッチングが重要であることから、一人ひとりに寄り添った丁寧な対応が求められる。また、障害者の職場定着支援へのニーズが高くなっていることから、人員体制の見直しについても検討していく。
03	障害者農業就労体験セミナー実施事業	SNSや広報の活用、市内福祉事業所への周知を積極的に行い、農業体験コース、就労特化コースをあわせて13人の参加を得ることができたため、一定の成果を得ることができたものと考ええる。	農業に関心を持つ障害者等が増えることで、福祉と農業の連携の推進が図れた。	現在、市外の農地においてセミナーを開催している。市内の農地が確保できれば、市内での開催を検討したい。
04	障害者就労移行支援金給付事業	給付の要件である同一事業所での6か月以上の就労に結び付いた障害者等が増えたものの、6か月に満たないまま、退職又は転職するケースもあり、職場への定着が課題の一つになっている。(実績20件)	福祉事業所から一般企業等へ就職した障害者への支援金の給付を通じて、障害者の社会参加、自立を促進することができた。	支援を継続する。
05	障害者就労支援事業所等助成事業	事業所からの申し出により各種費用に対する補助を行うため、指標の設定には適さない。	市内福祉事業所の他、障害者を雇用している中小企業等への助成を通じて、本市の障害者雇用を推進するものであり、新たに2事業所の開設を支援した。	助成を継続する。
06	就労困難者特化型BPO(Business Process Outsourcing)事業	令和4年10月の開設後、事業登録者が着実に増えており、当該事業を通じて一般企業等への就労につながることを期待できる。	1年間を通じて計59名の方に登録していただき、多様な就労の場を提供することで、就労に困難を抱える障害者等への支援につなげることができた。	「デジタル就労支援センターKAMAKURA」は開設後1年半が経過し、登録者数も増加傾向にある。IT関連業務が主となるため、登録者にはパソコン等の知識・技術が求められるとともに、一般企業から受注した業務に従事するスキルも求められるため、登録者と業務とのマッチングや作業全体の効率的な切り分けが課題である。

(2) 視点別評価

効率性	事業費の削減余地はないか	1 事業費の削減余地はない
	事業の外部化(民営化・業務委託等)はできないか	1 実施済み
	関連・類似する事業の統合はできないか	3 統合できる事業はない
妥当性	各事業の実施に対する市民ニーズはあるか	1 市民ニーズは変わらずにある
	民間によるサービスで代替できる事業はないか	3 民間によるサービスで代替できる事業はない
有効性	事業の上位施策に向けた貢献度はどうか	1 目的達成のために適切な手段(最小事業)である
公平性	受益者負担は公正・公平か	△.負担未導入 △-2 受益者はいいるが、今後も公費により全額市が負担すべきものである
協働	市民等と協働して事業を展開しているか	○.協働実施済 ○-2 市民等と協働して適切に事業を実施している
		協働実施済の場合のパートナー 特定非営利活動法人 農スクール

(3) 総合評価 ※最小事業評価を踏まえて、今年度以降の取組方針等を記載する

【今後の方針】	☐ 拡充	☐ 改善・変更	☒ 現状維持	☐ 縮小	☐ 休止・廃止
・当初目標としていた障害者の就労者数2,000人を達成したものの、18歳から65歳未満の障害者手帳の交付を受けている方が増加していることから、引き続き、障害者二千人雇用センターを通じて就労支援を行っていく。 ・障害者二千人雇用センターでは、障害者からの相談等の増加がみられるものの、企業からの相談数は伸びていないことから、障害者二千人雇用センター等を通じた企業への障害者雇用への働きかけを継続していく。 ・就職面接会や雇用啓発講演会等を開催などを継続して実施していくことで、障害者の就労機会の提供につなげていく。 ・就労後の職場定着支援を行うことで、離職を防ぎ、長く職場に定着できるよう支援を行う。					

【参考】

◎事業実施に係る主な指標

指標(単位)	2,000人雇用における就労者数						単位	人
指標設定理由	年次	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	
障害者二千人雇用事業における、達成目標の数値であるため	目標値	1,820	2,000	2,000	2,000	2,150		
	実績値	1,623	1,810	1,906	2,051			
	達成率	89.2%	90.5%	95.3%	102.6%			

指標(単位)	障害者優先調達推進法に基づく優先調達の実績額						単位	円
指標設定理由	年次	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	
障害者就労施設等からの調達は障害者の安定的な雇用に関連する数字であるため	目標値	3,000,000.0	2,500,000.0	4,500,000.0	3,500,000.0	3,000,000.0		
	実績値	2,114,034.0	3,485,707.0	4,160,344.0	2,254,314.0			
	達成率	70.5%	139.4%	92.5%	64.4%			

◎他市比較・ベンチマーク(県内外自治体など他自治体や民間団体との比較値)

比較事項								
団体名	鎌倉市	横須賀市	逗子市	相模原市				
他市実績	2,254,314円	6,144,052円	7,457,871円	11,870,026円				
	64.4%	105.2%	106.5%	190.2%				

当該事業実施に伴う他市比較に関する考え方	障害者就労施設等からの調達は、県内各市の対応状況を把握しながら、必要に応じて鎌倉市としての対応を検討していく。
----------------------	---